

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年8月31日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	下関市 35201
地域名 (地域内農業集落名)	豊浦町川棚地区 (上小野集落、中小野集落、江良集落、高野集落、湯町集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	105.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	105.2 ha
② 田の面積	105.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	11.8 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.7 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、水稻などの土地利用型作物を中心として、認定農業者(6経営体)を中心とする利用者が地域内農地の約6割の農地を担っているが、農業者の高齢化が進む中、担い手等に引き受けてもらいたい意向のある農地が11.8haあり、持続的に農地の利用を図るための体制整備が必要である。

鳥獣被害による耕作意欲の減退や、条件の悪い農地や法面・水路・農道の管理の負担が大きく、農業所得が低いこと、耕作の継続が難しいこと、法面・水路・農道の補修も必要な状況である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻などの土地利用型作物を中心として、農作業の効率化を図るため農地の集積・集約化や機械の共同利用を進めるとともに、有害鳥獣防止対策や法面・水路・農道の整備に取り組み、収益性の高い新規作物の導入も検討する。

また、省力化技術の導入や外注化による労働負担の軽減に取り組む。

近隣の集落からの入り作や新規就農者の育成による担い手の確保のほか、秋祭りの場を活用して地域を活性化し小規模の農家も含めた営農継続に努め、中山間直払制度等を活用して、地域全体で役割分担しながら農地を耕作または管理する体制整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構を活用し、担い手(認定農業者等)への農地の集積・集約化のほか、その他の耕作者も農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	24.3	%	将来の目標とする集積率
			40.0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地中間管理機構を活用し、担い手を中心に、必要に応じて団地面積の拡大を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理事業を活用し、担う者や後継者を中心に、農地の集積、集約化を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
地域計画の実現に向け、農地を集積・集約するため農地中間管理事業を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組
圃場整備事業を活用した農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を検討、耕作者の意向を踏まえながら必要に応じて、取り組みを行う。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度を活用して、非農家を含めた地域住民全体で農地の維持管理・環境保全を行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
防除作業については、JA、個人のヘリ(ドローン)防除業者、またはドローンによる共同防除へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①各種補助金制度を活用し、鳥獣害防護柵等の維持・管理及び改修、必要に応じて新設する。 ⑦多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度等を活用し、農地の保全管理に取り組む。 ⑩収益性の確保のため、WCS用稲や麦の生産の検討や、園芸作物を導入し、学校給食への取り組みを検討する。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
利用者	①	保全管理	0.7 ha	0 ha	保全管理	0.7 ha	0 ha	A-①	
利用者	②	水稲・野菜	1.5 ha	0 ha	水稲・野菜	1.5 ha	0 ha	A-②	
利用者	③	水稲	1.4 ha	0 ha	水稲	1.4 ha	0 ha	A-③	
利用者	④	水稲	1.7 ha	0 ha	水稲	1.7 ha	0 ha	A-④	
利用者	⑤	水稲・牧草	2.1 ha	0 ha	水稲・牧草	2.1 ha	0 ha	A-⑤	畜産農家
利用者	⑥	水稲	1.7 ha	0 ha	水稲	1.4 ha	0 ha	A-⑥	
認農	⑦	水稲	7.7 ha	0 ha	水稲	7.7 ha	0 ha	A-⑦,B-⑥	
利用者	⑧	水稲	1.7 ha	0 ha	水稲	1.7 ha	0 ha	A-⑧	
利用者	⑨	水稲・野菜	0.8 ha	0 ha	水稲・野菜	1.3 ha	0 ha	A-⑨	
利用者	⑩	水稲・野菜	1.1 ha	0 ha	水稲・野菜	1.1 ha	0 ha	B-①	
利用者	⑪	水稲	2.4 ha	0 ha	水稲	2.4 ha	0 ha	B-②	
利用者	⑫	水稲	1.9 ha	0 ha	水稲	1.9 ha	0 ha	B-③	
利用者	⑬	水稲	1.7 ha	0 ha	水稲	1.7 ha	0 ha	B-④	
利用者	⑭	水稲	2.3 ha	0 ha	水稲	2.7 ha	0 ha	B-⑤	
利用者	⑮	水稲	1.2 ha	0 ha	水稲	1.1 ha	0 ha	B-⑦	
利用者	⑯	水稲	1.5 ha	0 ha	水稲	1.8 ha	0 ha	B-⑧	
利用者	⑰	水稲	2.2 ha	0 ha	水稲	2.2 ha	0 ha	C-①	
利用者	⑱	水稲・野菜	2.2 ha	0 ha	水稲・野菜	2.2 ha	0 ha	C-②	
認農	⑲	水稲	6.1 ha	0 ha	水稲	6.2 ha	0 ha	C-③,D-①	
認農	⑳	WCS	1.1 ha	0 ha	WCS	1.1 ha	0 ha	C-④	
認農	㉑	水稲	0.3 ha	0 ha	水稲	0.3 ha	0 ha	C-⑤	
認農	㉒	水稲・WCS	9.6 ha	0 ha	水稲	9.6 ha	0 ha	C-⑥,D-⑧	
利用者	㉓	水稲	1.2 ha	0 ha	水稲	1.2 ha	0 ha	D-②	
利用者	㉔	水稲	0.8 ha	0 ha	水稲	0.8 ha	0 ha	D-③	
利用者	㉕	水稲	0.6 ha	0 ha	水稲	0.6 ha	0 ha	D-④	
利用者	㉖	野菜	2.2 ha	0 ha	野菜	2.2 ha	0 ha	D-⑤,E-③	
利用者	㉗	水稲	2.1 ha	0 ha	水稲	2.7 ha	0 ha	D-⑥	
認農	㉘	水稲	0.8 ha	0 ha	水稲	0.8 ha	0 ha	D-⑦	
利用者	㉙	水稲	1.2 ha	0 ha	水稲	1.2 ha	0 ha	E-①	
利用者	㉚	水稲	1.3 ha	0 ha	水稲	1.3 ha	0 ha	E-②	
計	30経営体		62.9 ha	0 ha		64.5 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。